



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月2日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	4,798	1.4	239	△31.6	57	△84.6	27	△89.9
2022年10月期第1四半期	4,731	8.7	349	—	371	△33.9	275	△35.2

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △134百万円 (ー%) 2022年10月期第1四半期 309百万円 (△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	3.68	—
2022年10月期第1四半期	36.51	—

(注) 2022年10月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	27,235	21,717	79.7
2022年10月期	28,223	22,085	78.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 21,717百万円 2022年10月期 22,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	24.00	—	31.00	55.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期 (予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	2.4	580	△31.3	590	△41.8	390	△45.0	51.68
通期	21,400	4.7	1,780	3.8	1,800	△14.5	1,200	△20.8	159.02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 第2四半期 (累計) の営業利益の対前年同四半期増減率及び通期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、修正後の数値を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期1Q	8,144,400株	2022年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	598,061株	2022年10月期	598,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期1Q	7,546,339株	2022年10月期1Q	7,543,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年11月1日～2023年1月31日)における世界経済は、金融引き締めに伴う欧米景気後退懸念や急激な為替の変動、ウクライナ情勢の長期化、中国における新型コロナウイルス感染拡大等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進むなか、個人消費を中心として緩やかな回復が見られたものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,798百万円(前年同期比1.4%増)となりました。一方、利益面におきましては、ファインケミカル事業の売上高の減少や急激な為替の変動による為替差損の計上により、営業利益239百万円(前年同期比31.6%減)、経常利益57百万円(前年同期比84.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円(前年同期比89.9%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、特殊車両を中心に意匠、機能性塗料の提案活動により採用が増えたことや、中国でモーターコア向けの塗料が好調であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの高耐久商材向け塗料、内装建材向けの抗ウイルス塗料の需要が増えたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,021百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は195百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

②ファインケミカル事業

モビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、巣ごもり需要が一服したことによるディスプレイ業界の在庫調整の影響を受け、スマートフォンのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が急激に減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は480百万円(前年同期比39.4%減)、セグメント利益は135百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

③蒸留事業

新規ユーザーの獲得や新商材の販路拡大により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,296百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は107百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が123百万円増加したものの、現金及び預金が291百万円、受取手形及び売掛金が596百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が102百万円、長期預金が88百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が241百万円、未払法人税等が168百万円、賞与引当金が165百万円減少したことによるものであります。固定負債は556百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を27百万円計上した一方で、配当金の支払233百万円があったことで利益剰余金が206百万円減少したことと、為替換算調整勘定が182百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7% (前連結会計年度末は78.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	7,701,847
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,226,306
電子記録債権	899,175	1,022,835
有価証券	1,400,000	1,400,000
商品及び製品	1,293,639	1,266,599
仕掛品	59,623	57,251
原材料及び貯蔵品	850,342	887,375
その他	1,067,134	1,045,717
貸倒引当金	△6,355	△5,942
流動資産合計	19,379,542	18,601,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338,160	3,235,201
機械装置及び運搬具(純額)	1,583,761	1,529,644
土地	1,743,380	1,743,380
その他(純額)	418,742	453,588
有形固定資産合計	7,084,044	6,961,813
無形固定資産	395,347	367,414
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	429,225
繰延税金資産	87,156	92,017
長期預金	741,300	652,350
その他	131,798	131,298
貸倒引当金	△686	△686
投資その他の資産合計	1,364,651	1,304,204
固定資産合計	8,844,043	8,633,432
資産合計	28,223,586	27,235,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,684,266
電子記録債務	79,750	92,669
未払法人税等	227,062	58,659
賞与引当金	276,244	111,233
役員賞与引当金	37,100	7,200
その他	1,002,904	1,007,947
流動負債合計	5,548,706	4,961,975
固定負債		
繰延税金負債	9,807	10,123
役員退職慰労引当金	204,730	170,613
退職給付に係る負債	138,412	136,847
その他	236,616	238,488
固定負債合計	589,565	556,073
負債合計	6,138,271	5,518,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,317,994
利益剰余金	16,449,009	16,242,823
自己株式	△513,844	△513,844
株主資本合計	20,879,499	20,673,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	161,492
為替換算調整勘定	1,088,969	906,568
退職給付に係る調整累計額	△25,301	△23,998
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,044,062
非支配株主持分	—	—
純資産合計	22,085,314	21,717,376
負債純資産合計	28,223,586	27,235,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,731,401	4,798,443
売上原価	3,632,739	3,753,510
売上総利益	1,098,662	1,044,933
販売費及び一般管理費	748,769	805,460
営業利益	349,892	239,472
営業外収益		
受取利息	976	5,805
受取配当金	7,015	8,777
為替差益	10,445	—
その他	3,549	3,052
営業外収益合計	21,987	17,635
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	—	199,736
その他	32	13
営業外費用合計	32	199,753
経常利益	371,847	57,355
特別利益		
固定資産売却益	0	1,989
保険解約返戻金	28,608	—
特別利益合計	28,608	1,989
特別損失		
固定資産処分損	11,372	2,943
特別損失合計	11,372	2,943
税金等調整前四半期純利益	389,083	56,401
法人税、住民税及び事業税	34,742	36,823
法人税等調整額	78,912	△8,172
法人税等合計	113,654	28,650
四半期純利益	275,428	27,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,428	27,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	275,428	27,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,925	19,345
為替換算調整勘定	48,276	△182,400
退職給付に係る調整額	△693	1,303
その他の包括利益合計	33,657	△161,752
四半期包括利益	309,086	△134,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,086	△134,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に含めておりました「物品売却益」10,991千円は、「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が2,020千円、蒸留事業のセグメント利益が8,970千円それぞれ増加しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,798,738	792,780	1,139,882	4,731,401	—	4,731,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,035	—	81,499	85,535	△85,535	—
計	2,802,774	792,780	1,221,381	4,816,937	△85,535	4,731,401
セグメント利益	171,838	256,585	83,769	512,193	△162,300	349,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,300千円は、セグメント間取引消去3,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,784千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,021,184	480,789	1,296,468	4,798,443	—	4,798,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,162	—	63,396	68,558	△68,558	—
計	3,026,347	480,789	1,359,864	4,867,002	△68,558	4,798,443
セグメント利益	195,068	135,241	107,515	437,825	△198,353	239,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,353千円は、セグメント間取引消去29千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,382千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。